

【氏名】 桑名 恵

【所属大学院】（助成決定時）大阪大学大学院人間科学研究科

### 【研究題目】

緊急から復興・開発への移行期の支援が紛争後の国づくりに与える影響：  
東ティモールにおけるコミュニティの視点から

### 【研究の目的】

冷戦の終結後、内戦や地域紛争が増加している。これらの傾向は、低所得開発国において著しい。紛争後は、紛争によって麻痺した国家や社会機能を再構築することが急務となり、援助が必要とされる。国際社会においては、1990年代以降、旧ユーゴスラビア、アフガニスタン、スーダン等、紛争後の社会再建への関与が増加している。一方で、紛争終結後5年以内に約44%の国において紛争が再発するという世界銀行の統計に示されるように、世界各地で紛争終結後も不安定で混沌とした状況が続いている。紛争後の再建は、世界の安定、安全保障、貧困の撲滅に関連した重要な課題を抱えており、持続的な平和と社会再建を実現する援助の方策が求められている。

本研究では、持続的な社会再建に繋げる国際社会の対応を考えるにあたって、緊急から復興開発への移行期（以下「移行期」と記す。）における援助に着目した。「移行期」は外部からの援助が最も必要とされると同時に、外部からの援助の影響を最も受ける時期であるからである。国際社会の援助が紛争後の社会再建に与える影響を、社会開発の側面に焦点を当て、主に援助の受け手であるコミュニティの視点から解明し、「移行期」の援助のあり方を提示することを目的とした。

### 【研究の内容・方法】

#### ① 紛争後の国際援助システムの特徴の分析

先行研究を基に、近年の紛争の特徴の変容を分析し、国際援助機関の対応の動向を整理した上で、国際援助システムの実践上の課題を提示し、問題提起を行った。

#### ② コミュニティ開発の概念と実践の傾向の考察

本研究が紛争後の持続的なコミュニティの再建を実現するにあたって着目するコミュニティ開発の概念について、先行研究を基に整理し、社会開発との関連を示した。社会開発過程への分析手法として、「市民社会論」及び「社会関係資本（Social Capital）論」を提示した。さらに、紛争後におけるコミュニティ開発の動向を分析し、実践上の課題を明らかにした。

#### ③ 東ティモールの事例研究

##### 1) 援助機関によるコミュニティへの援助の考察

東ティモールの事例を取り上げ、1999年の騒乱以降に行われた国際援助の状況や地方の

村レベルにおける開発の動向を、政府や援助団体の資料、インタビュー、文献の情報に基づき、主に援助機関の視点から、「移行期」と「移行期後」に分けて分析した。

## 2) コミュニティから見た援助の考察

コミュニティにおける援助の状況を、コミュニティ住民の視点から、コミュニティ住民の意識調査結果を基に検証した。紛争の被害が大きかったリキサ県の4村において、A) コミュニティ開発援助事業への住民の関わりについての調査、B) 援助が及ぼしたコミュニティの社会開発過程への影響に関する住民の意識調査を行った。A) は、村の主要人物と事業関係者に対する非構造化インタビューによりデータを収集し、住民の援助事業に対する関わり方の状況を実施段階別に、「移行期」と「移行期後」に分けて調査結果を分析した。B) は、質問紙調査法による量的手法と、質的手法である非構造化インタビュー及びフォーカス・グループ・ディスカッションを併用する折衷方法で調査を行った。調査項目は、住民が社会再建に重要であると認識していた要素と、「市民社会論」「社会関係資本論」での考察を参照した。具体的な調査項目は、平和、経済、接合型社会関係資本（村の協力体制、近隣との関係、村のリーダーシップ）、橋渡し型社会関係資本（政府、援助機関との関係）、住民組織の動向（活発さ、村外交流）とした。調査結果は、時期別（移行期と移行期後）及び村別の二つの切り口で整理し、分析を行った。

### 【結論・考察】

(1) 「移行期」の援助は、平和、経済状況、援助事業を通じた村の協力体制、援助事業に関わった住民組織の活発化などに良い影響をもたらしたが、その効果は移行期後には続かず一時的なものであった。大部分のコミュニティ開発援助事業も継続していなかった。これらの結果により、持続性が大きな課題であることが示された。また、「移行期」の援助は、村のリーダーシップの混乱、援助を受けなかった住民の協力の低下を引き起こすなどの負の影響ももたらした。「移行期」の援助は、援助の持続性を高めるために、対象社会の社会関係資本の状況の理解に努め、村の内部結束を阻害しないような配慮や、住民組織の育成に重点を置くことが重要である。

(2) 「移行期後」は、村や県レベルに直接行われる援助の減少及び、地方行政機能未整備による政府のコミュニティ開発への関与低下が要因となり、村の開発過程が停滞し、住民の不満が高まる傾向にあった。移行期と移行期後の間の中央政府に対する資金援助の落差への対応は国際社会で認識されつつあるが、地方部の持続的な開発を行うにあたっては、地方での統治体制が機能するまでは、政府以外の経路でも補完的に援助を行うなどの特別な配慮が必要であることが示された。

(3) 村や住民組織の固有要因により、外部社会とのアクセス状況、村の持つ協力体制、政府との関係作りなどに見られる社会関係資本の状況が異なり、援助事業との関わりや社会再建過程への影響も村や住民組織によって違いが生じることが示された。持続的な効果を持つ援助事業を実施するためには、それぞれの地域や住民組織の固有要因への配慮が重

要である。東ティモールの例を検証すると、従来の大規模、迅速型、画一的なコミュニティ開発援助事業では、住民組織、村の固有要因に対応する体制が取れないことが明らかであった。今後は、開発援助のアプローチとの折衷方法の模索しながら、援助事業に地域や住民組織の個々の状況にも対応できるような柔軟性をもたせる援助が求められている。